

四半期報告書

(第11期第1四半期)

株式会社 池田泉州ホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	13
第4 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社池田泉州ホールディングス

【英訳名】 Senshu Ikeda Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長兼CEO 鵜川 淳

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町18番14号

【電話番号】 大阪(06)4802局0181番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画総務部長 塚越 治

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町18番14号
株式会社池田泉州ホールディングス 企画総務部

【電話番号】 大阪(06)4802局0013番

【事務連絡者氏名】 執行役員企画総務部長 塚越 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第1四半期連結 累計期間	2019年度 第1四半期連結 累計期間	2018年度
		(自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日)	(自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日)	(自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)
経常収益	百万円	23,981	23,486	97,303
経常利益	百万円	4,509	2,116	9,698
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,366	1,688	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	6,139
四半期包括利益	百万円	5,110	1,777	—
包括利益	百万円	—	—	9,316
純資産額	百万円	249,940	236,019	236,462
総資産額	百万円	5,518,685	5,509,580	5,450,878
1株当たり四半期純利益	円	12.10	6.04	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	18.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	10.13	5.06	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	17.66
自己資本比率	%	4.48	4.24	4.30

(注) 1 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

〔その他〕

池田泉州モーゲージサービス株式会社及びエイ・ディ安定収益追求ファンド匿名組合は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2019年6月30日現在では、当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社22社及び持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

① 連結粗利益

当第1四半期連結累計期間の連結粗利益については、資金利益並びに役員取引等利益がそれぞれ49百万円並びに34百万円減少しましたが、その他業務利益が3億52百万円増加したことから、前第1四半期連結累計期間比2億68百万円増加して、139億52百万円となりました。

イ 資金利益

当第1四半期連結累計期間の資金利益については、金利スワップ支払利息、債券貸借取引支払利息並びに預金利息の減少などにより資金調達費用が5億2百万円減少しましたが、貸出金利息並びに有価証券利息配当金の減少などにより資金運用収益も前第1四半期連結累計期間比5億51百万円減少したことから、前第1四半期連結累計期間比49百万円減少して、101億18百万円となりました。

ロ 役員取引等利益

当第1四半期連結累計期間の役員取引等利益については、役員取引等収益が預金・貸出金業務並びに投資信託・保険販売業務などを中心に前第1四半期連結累計期間2億53百万円増加しましたが、役員取引等費用が前第1四半期連結累計期間比2億88百万円増加したことから、前第1四半期連結累計期間比34百万円減少して、31億89百万円となりました。

ハ その他業務利益

当第1四半期連結累計期間のその他業務利益については、国債等債券関係損益が前第1四半期連結累計期間比4億47百万円改善したことを主因として、前第1四半期連結累計期間比3億52百万円増加して、6億45百万円となりました。

② 経常利益

連結粗利益は前第1四半期連結累計期間比2億68百万円増加して、139億52百万円となりました。営業経費は前第1四半期連結累計期間比1億65百万円増加して、121億80百万円となりました。また、与信関連費用は前第1四半期連結累計期間比11億22百万円増加して10億27百万円となり、株式等関係損益は株式等売却益の減少により、前第1四半期連結累計期間比13億76百万円減少し、11億19百万円の利益となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は前第1四半期連結累計期間比23億93百万円減少して、21億16百万円となりました。

③ 親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は前第1四半期連結累計期間比23億93百万円減少して、21億16百万円となり、特別損益を計上後の税金等調整前四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比23億96百万円減少して、21億円となりました。法人税等合計は前第1四半期連結累計期間比6億81百万円減少して、4億11百万円となったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比16億78百万円減少して、16億88百万円となりました。

主要損益の状況

	前第1四半期連結累計 期間 (A) (百万円)	当第1四半期連結累計 期間 (B) (百万円)	増減 (B) - (A) (百万円)
連結粗利益	13,684	13,952	268
資金利益	10,167	10,118	△49
役務取引等利益	3,223	3,189	△34
その他業務利益	293	645	352
営業経費 (△)	12,015	12,180	165
与信関連費用 (△)	△95	1,027	1,122
株式等関係損益	2,495	1,119	△1,376
持分法による投資損益	7	2	△5
その他	242	250	8
経常利益	4,509	2,116	△2,393
特別損益	△12	△15	△3
税金等調整前四半期純利益	4,496	2,100	△2,396
法人税等合計 (△)	1,092	411	△681
法人税、住民税及び事業税 (△)	918	698	△220
法人税等調整額 (△)	173	△287	△460
四半期純利益	3,403	1,688	△1,715
非支配株主に帰属する四半期純利益 (△)	37	0	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,366	1,688	△1,678

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」では、経常収益が前第1四半期連結累計期間比2億86百万円減少の201億94百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比20億59百万円減少の25億87百万円となりました。また、「リース業」では、経常収益が前第1四半期連結累計期間比3億1百万円増加の28億11百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比は36百万円増加の1億4百万円となり、証券業務やクレジットカード業務等を行う「その他」では、経常収益が前第1四半期連結累計期間比4億44百万円減少の17億81百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比2億65百万円減少の1億30百万円の赤字となりました。

なお、報告セグメントは、従来、銀行業のみでありましたが、「リース業」について量的な重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より「銀行業」及び「リース業」に変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

財政状態の分析

① 預金残高

当第1四半期連結会計期間の預金残高は、銀行業において、個人預金・法人預金がともに増加したことから、前連結会計年度比566億円増加し、5兆21億円となりました。

	前連結会計年度 (A) (百万円)	当第1四半期連結会計 期間 (B) (百万円)	増減 (B) - (A) (百万円)
預金	4,945,548	5,002,159	56,611
うち個人預金	3,842,757	3,873,679	30,922

② 貸出金残高

当第1四半期連結会計期間の貸出金残高は、銀行業において、大・中堅企業並びに地方公共団体向け貸出が減少したことを主因として、前連結会計年度比243億円減少し、3兆8,887億円となりました。

	前連結会計年度 (A) (百万円)	当第1四半期連結会計 期間 (B) (百万円)	増減 (B) - (A) (百万円)
貸出金	3,913,086	3,888,777	△24,309
うち住宅ローン	1,758,960	1,759,936	976

③ 有価証券残高

当第1四半期連結会計期間の有価証券残高は、銀行業において、地方債並びに社債を中心に投資を行い、前連結会計年度比339億円増加し、6,466億円となりました。

	前連結会計年度 (A) (百万円)	当第1四半期連結会計 期間 (B) (百万円)	増減 (B) - (A) (百万円)
有価証券	612,741	646,671	33,930

(参考)

① 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国際業務部門では前第1四半期連結累計期間比15.8%増加しましたが、国内業務部門では前第1四半期連結累計期間比0.7%減少した結果、合計では前第1四半期連結累計期間比0.5%、51百万円減少しました。

役務取引等収支は、国際業務部門では前第1四半期連結累計期間比13.0%増加しましたが、国内業務部門では前第1四半期連結累計期間比1.2%減少した結果、合計では前第1四半期連結累計期間比1.1%、34百万円減少しました。

その他業務収支は、国際業務部門では前第1四半期連結累計期間比38.8%減少しましたが、国内業務部門では前第1四半期連結累計期間比149.2%増加した結果、合計では前第1四半期連結累計期間比120.1%、3億52百万円増加しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,074	95	10,170
	当第1四半期連結累計期間	10,008	110	10,119
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,588	951	11,532 ⁶
	当第1四半期連結累計期間	10,361	623	10,981 ³
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	513	856	1,362 ⁶
	当第1四半期連結累計期間	352	512	862 ³
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,200	23	3,223
	当第1四半期連結累計期間	3,162	26	3,189
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,812	50	4,863
	当第1四半期連結累計期間	5,062	53	5,116
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,612	26	1,639
	当第1四半期連結累計期間	1,900	26	1,927
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	△421	714	293
	当第1四半期連結累計期間	207	437	645
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	373	1,478	1,851
	当第1四半期連結累計期間	714	2,041	2,755
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	794	763	1,557
	当第1四半期連結累計期間	506	1,604	2,110

- (注) 1 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引であります。
 2 国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間2百万円、当第1四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。
 4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の国内業務部門の役務取引等収益は、預金・貸出業務並びに投資信託・保険販売業務などを中心に前第1四半期連結累計期間比5.2%増加して、50億62百万円となり、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比17.9%増加して、19億円となりました。また、国際業務部門の役務取引等収益は53百万円となり、役務取引等費用は26百万円となりました。この結果、全体の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比5.2%増加して、51億16百万円となり、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比17.6%増加して、19億27百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,812	50	4,863
	当第1四半期連結累計期間	5,062	53	5,116
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	869	—	869
	当第1四半期連結累計期間	1,025	—	1,025
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	564	50	615
	当第1四半期連結累計期間	572	53	625
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	473	—	473
	当第1四半期連結累計期間	442	—	442
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	72	—	72
	当第1四半期連結累計期間	63	—	63
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	136	—	136
	当第1四半期連結累計期間	133	—	133
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	434	0	434
	当第1四半期連結累計期間	447	0	447
うち投資信託・保険販売業務	前第1四半期連結累計期間	1,581	—	1,581
	当第1四半期連結累計期間	1,646	—	1,646
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,612	26	1,639
	当第1四半期連結累計期間	1,900	26	1,927
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	124	26	151
	当第1四半期連結累計期間	128	26	155

(注) 1 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,920,052	18,060	4,938,113
	当第1四半期連結会計期間	4,986,386	15,773	5,002,159
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,649,077	—	2,649,077
	当第1四半期連結会計期間	2,807,995	—	2,807,995
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,255,802	—	2,255,802
	当第1四半期連結会計期間	2,148,536	—	2,148,536
うちその他	前第1四半期連結会計期間	15,172	18,060	33,232
	当第1四半期連結会計期間	29,854	15,773	45,627
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,920,052	18,060	4,938,113
	当第1四半期連結会計期間	4,986,386	15,773	5,002,159

- (注) 1 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引であります。
 2 国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

④ 貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,864,026	100.00	3,888,777	100.00
製造業	327,543	8.48	298,820	7.68
農業、林業	620	0.02	566	0.01
漁業	67	0.00	473	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	252	0.01	405	0.01
建設業	94,479	2.45	102,757	2.64
電気・ガス・熱供給・水道業	17,119	0.44	19,338	0.50
情報通信業	12,972	0.34	13,792	0.36
運輸業、郵便業	108,166	2.80	108,457	2.79
卸売業、小売業	287,223	7.43	284,656	7.32
金融業、保険業	158,217	4.09	150,912	3.88
不動産業、物品賃貸業	610,654	15.80	638,517	16.42
学術研究、専門・技術サービス業	13,479	0.35	14,882	0.38
宿泊業、飲食業	31,680	0.82	33,476	0.86
生活関連サービス業、娯楽業	15,280	0.40	17,020	0.44
教育、学習支援業	9,057	0.23	8,786	0.23
医療・福祉	80,503	2.08	94,421	2.43
その他のサービス	90,578	2.34	82,491	2.12
地方公共団体	161,473	4.18	138,647	3.57
その他	1,844,654	47.74	1,880,347	48.35
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,864,026	—	3,888,777	—

(注) 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

重要な変更及び新たに定めた事項等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	850,050,000
第1回第七種優先株式	25,000,000
計	900,000,000

(注) 計の欄には、定款で規定されている発行可能株式総数を記載しております。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	281,008,632	281,008,632	東京証券取引所 市場第一部	(注1)
第1回第七種優先株式	25,000,000	25,000,000	—	(注2、3)
計	306,008,632	306,008,632	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。

単元株式数は100株です。

2 資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容について普通株式と異なる定めをした優先株式を発行しております。

3 第1回第七種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回第七種優先株式を有する株主(以下「第1回第七種優先株主」という。)又は第1回第七種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回第七種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第1回第七種優先株式1株につき年30円(ただし、2016年3月31日を基準日とする第1回第七種優先配当金については、第1回第七種優先株式1株につき29.51円を支払うものとする。)の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を以下「第1回第七種優先配当金」という。)を行う。ただし、当該事業年度において(2)の第1回第七種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

② 非累積条項

ある事業年度において第1回第七種優先株主又は第1回第七種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第1回第七種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

第1回第七種優先株主又は第1回第七種優先登録株式質権者に対しては、第1回第七種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(2) 優先中間配当金

毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回第七種優先株主または第1回第七種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、次に定める額の金銭による剰余金の配当(以下「第1回第七種優先中間配当金」という。)を行う。

第1回第七種優先株式 1株につき 15円

ただし、2015年9月30日を基準日とする第1回第七種優先中間配当金については、1株につき14.51円とする。

(3) 残余財産の分配

① 残余財産を分配するときは、第1回第七種優先株主又は第1回第七種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、第1回第七種優先株式1株につき1,000円を支払う。

② 第1回第七種優先株主又は第1回第七種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

第1回第七種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等

① 法令に別段の定めがある場合を除き、第1回第七種優先株式について株式の併合又は株式の分割を行わない。

② 第1回第七種優先株主に対し、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

③ 第1回第七種優先株主に対し、株式無償割当て又は新株予約権の無償割当ては行わない。

(6) 普通株式を対価とする取得条項

- ① 2025年3月31日(以下「一斉取得日」という。)に第1回第七種優先株式の全てを取得する。この場合、かかる第1回第七種優先株式を取得するのと引換えに、各第1回第七種優先株主に対し、その有する第1回第七種優先株式数に第1回第七種優先株式1株当たりの払込金額相当額を乗じた額を下記②に定める普通株式の時価(以下「一斉取得価額」という。)で除した数の普通株式を交付するものとする。第1回第七種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。
- ② 一斉取得価額
一斉取得価額は、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日(終値が算出されない日を除く。)の毎日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。)とする。但し、かかる計算の結果、一斉取得価額が下限取得価額(2015年3月23日の終値に0.8を乗じた金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てた価額)とし、その価額が421円を下回る場合は、421円とする。)を下回る場合は、一斉取得価額は下限取得価額(ただし、下記③による調整を受ける。)とする。
- ③ 下限取得価額の調整
イ. 第1回第七種優先株式の発行後、次の各号のいずれかに該当する場合には、下限取得価額を次に定める算式(以下「下限取得価額調整式」という。)により調整する(以下、調整後の下限取得価額を「調整後下限取得価額」という。)。下限取得価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。

$$\text{調整後下限取得価額} = \text{調整前下限取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (A) 下限取得価額調整式に使用する時価(下記ハ、に定義する。以下同じ。)を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は自己株式である普通株式を処分する場合(無償割当ての場合を含む。)(ただし、当社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式もしくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本③において同じ。))その他の証券(以下「取得請求権付株式等」という。)、又は当社の普通株式の交付と引換えに当社が取得することができる取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権その他の証券(以下「取得条項付株式等」という。)が取得又は行使され、これに対して普通株式が交付される場合を除く。)
調整後下限取得価額は、払込期日(払込期間が定められた場合は当該払込期間の末日とする。以下同じ。)(無償割当ての場合はその効力発生日)の翌日以降、又は株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。
- (B) 株式の分割をする場合
調整後下限取得価額は、株式の分割のための基準日に分割により増加する普通株式数(基準日における当社の自己株式である普通株式に係り増加する普通株式数を除く。)が交付されたものとみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、その基準日の翌日以降これを適用する。
- (C) 下限取得価額調整式に使用する時価を下回る価額(下記ニ、に定義する。以下本(C)、下記(D)及び(E)並びに下記ハ、(D)において同じ。))をもって当社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式等を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)
調整後下限取得価額は、当該取得請求権付株式等の払込期日(新株予約権の場合は割当日)(無償割当ての場合はその効力発生日)に、又は株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日に、当該取得請求権付株式等の全部が当初の条件で取得又は行使されて普通株式が交付されたものとみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、その払込期日(新株予約権の場合は割当日)(無償割当ての場合はその効力発生日)の翌日以降、又はその基準日の翌日以降これを適用する。
上記にかかわらず、上記の普通株式が交付されたものとみなされる日において価額が確定しておらず、後日一定の日(以下「価額決定日」という。)に価額が決定される取得請求権付株式等を発行した場合において、決定された価額が下限取得価額調整式に使用する時価を下回る場合には、調整後下限取得価額は、当該価額決定日に残存する取得請求権付株式等の全部が価額決定日に確定した条件で取得又は行使されて普通株式が交付されたものとみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。
- (D) 当社が発行した取得請求権付株式等に、価額がその発行日以降に修正される条件(本イ、又は下記ロ、と類似する希薄化防止のための調整を除く。)が付されている場合で、当該修正が行われる日(以下「修正日」という。)における修正後の価額(以下「修正価額」という。)が下限取得価額調整式に使用する時価を下回る場合
調整後下限取得価額は、修正日に、残存する当該取得請求権付株式等の全部が修正価額で取得又は行使されて普通株式が交付されたものとみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、当該修正日の翌日以降これを適用する。
- (E) 取得条項付株式等の取得と引換えに下限取得価額調整式に使用される時価を下回る価額をもって普通株式を交付する場合
調整後下限取得価額は、取得日の翌日以降これを適用する。
ただし、当該取得条項付株式等について既に上記(C)又は(D)による取得価額の調整が行われている場合には、調整後下限取得価額は、当該取得と引換えに普通株式が交付された後の完全希薄化後普通株式数(下記ホ、に定義する。)が、当該取得の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、当該超過する普通株式数が交付されたものとみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、取得の直前の既発行普通株式数を超えないときは、本(E)による調整は行わない。

- (F) 株式の併合をする場合
調整後下限取得価額は、株式の併合の効力発生日以降、併合により減少した普通株式数(効力発生日における当社の自己株式である普通株式に係り減少した普通株式数を除く。)を負の値で表示して交付普通株式数とみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、これを適用する。
- ロ. 上記イ. (A)ないし(F)に掲げる場合のほか、合併、会社分割、株式交換又は株式移転等により、下限取得価額の調整を必要とする場合は、取締役会が適当と判断する下限取得価額に変更される。
- ハ. (A) 下限取得価額調整式に使用する「時価」は、調整後下限取得価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日(終値が算出されない日を除く。)の毎日の終値の平均値に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。)とする。なお、上記30連続取引日の間に、取得価額の調整事由が生じた場合、調整後下限取得価額は、本③に準じて調整する。
- (B) 下限取得価額調整式に使用する「調整前下限取得価額」は、調整後下限取得価額を適用する日の前日において有効な下限取得価額とする。
- (C) 下限取得価額調整式に使用する「既発行普通株式数」は、基準日がある場合はその日(上記イ. (A)ないし(C)に基づき当該基準日において交付されたものとみなされる普通株式数は含まない。)の、基準日がない場合は調整後下限取得価額を適用する日の1ヶ月前の日の当社の発行済普通株式数(自己株式である普通株式数を除く。)に当該下限取得価額の調整の前に上記イ. 及びロ. に基づき「交付普通株式数」とみなされた普通株式であって未だ交付されていない普通株式数を加えたものとする。
- (D) 下限取得価額調整式に使用する「1株当たりの払込金額」とは、上記イ. (A)の場合には、当該払込金額(無償割当ての場合は0円)(金銭以外の財産による払込みの場合には適正な評価額)、上記イ. (B)及び(F)の場合には0円、上記イ. (C)ないし(E)の場合には価額(ただし、(D)の場合は修正価額)とする。
- ニ. 上記イ. (C)ないし(E)及び上記ハ. (D)において「価額」とは、取得請求権付株式等又は取得条項付株式等の発行に際して払込みがなされた額(新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。)から、その取得又は行使に際して当該取得請求権付株式等又は取得条項付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得又は行使に際して交付される普通株式数で除した金額をいう。
- ホ. 上記イ. (E)において「完全希薄化後普通株式数」とは、調整後下限取得価額を適用する日の既発行普通株式数から、上記ハ. (C)に従って既発行普通株式数に含まれている未だ交付されていない普通株式数で当該取得条項付株式等に係るものを除いて、当該取得条項付株式等の取得により交付される普通株式数を加えたものとする。
- ヘ. 上記イ. (A)ないし(C)において、当該各行為に係る基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当社の株主総会における一定の事項に関する承認決議を停止条件としている場合には、上記イ. (A)ないし(C)の規定にかかわらず、調整後下限取得価額は、当該承認決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。
- ト. 下限取得価額調整式により算出された上記イ. 第2文を適用する前の調整後下限取得価額と調整前下限取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整は、これを行わない。但し、その後下限取得価額調整式による下限取得価額の調整を必要とする事由が発生し、下限取得価額を算出する場合には、下限取得価額調整式中の調整前下限取得価額に代えて調整前下限取得価額からこの差額を差し引いた額(ただし、円位未満小数第2位までを算出し、その小数第2位を切り捨てる。)を使用する。
- (7) 金銭を対価とする取得条項
- ① 2022年7月1日以降の日で、第1回第七種優先株式の発行後に取締役会の決議で定める日(以下「取得日」という。)が到来したときは、第1回第七種優先株主又は第1回第七種優先登録株式質権者に対して、法令上可能な範囲で、第1回第七種優先株式の全部又は一部を取得することができる。但し、取締役会は、当該取締役会の開催日までの10連続取引日(開催日を含む。)の全ての日において終値が下限取得価額を下回っている場合で、かつ金融庁の事前承認を得ている場合に限り、取得日を定めることができる。この場合、当社は、第1回第七種優先株式を取得するのと引換えに、下記②に定める財産を第1回第七種優先株主に対して交付するものとする。
- ② 第1回第七種優先株式の取得と引換えに、第1回第七種優先株式1株につき1,000円に第1回第七種優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの日数で日割り計算した額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)(但し、第1回第七種優先株式取得日の属する事業年度において第1回第七種優先株式を有する第1回第七種優先株主又は第1回第七種優先株式の第1回第七種優先登録株式質権者に対して第1回第七種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。)を加算した額の金銭を支払う。
- ③ 一部取得をするときは、按分比例の方法又は抽選により行う。
- (8) 優先順位
第1回第七種優先配当金並びに第1回第七種優先中間配当金及び第1回第七種優先株式の残余財産の支払順位は、当社の発行する他の種類の優先株式と同順位とする。
- (9) 単元株式数 100株
- (10) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め
該当事項はありません。
- (11) 除斥期間
当社定款第52条の規定は、第1回第七種優先配当金及び第1回第七種優先中間配当金の支払についてこれを準用する。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	306,008,632	—	102,999	—	65,499

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1回第七種優先株式 25,000,000	—	(注) 1
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 299,400	—	(注) 2
完全議決権株式(その他)	普通株式 280,330,400	2,803,304	(注) 2
単元未満株式	普通株式 378,832	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	306,008,632	—	—
総株主の議決権	—	2,803,304	—

(注) 1 「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ② 発行済株式」の(注) 3を参照してください。

2 「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ② 発行済株式」の(注) 1を参照してください。

3 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,300株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が83個含まれております。

4 四半期連結財務諸表においては、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、当四半期連結会計期間末に池田泉州銀行従業員持株会信託が所有する当社株式1,034,100株を含めて自己株式として計上しております。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社池田泉州 ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	299,400	—	299,400	0.09
計	—	299,400	—	299,400	0.09

(注) 四半期連結財務諸表においては、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、当四半期連結会計期間末に池田泉州銀行従業員持株会信託が所有する当社株式1,034,100株を含めて自己株式として計上しております。

なお、当該株式は上記「自己株式等」には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	743,563	788,134
コールローン及び買入手形	7,127	10,283
買入金銭債権	100	99
商品有価証券	112	103
金銭の信託	27,003	26,972
有価証券	612,741	646,671
貸出金	※1 3,913,086	※1 3,888,777
外国為替	5,514	5,500
その他資産	79,939	80,072
有形固定資産	40,093	39,600
無形固定資産	5,152	5,646
退職給付に係る資産	13,512	13,958
繰延税金資産	8,403	8,491
支払承諾見返	8,492	8,420
貸倒引当金	△13,965	△13,152
資産の部合計	5,450,878	5,509,580
負債の部		
預金	4,945,548	5,002,159
債券貸借取引受入担保金	87,321	87,017
借入金	123,077	120,516
外国為替	408	746
その他負債	45,960	51,743
賞与引当金	1,225	493
退職給付に係る負債	146	149
役員退職慰労引当金	8	7
睡眠預金払戻損失引当金	611	679
ポイント引当金	254	137
債務保証損失引当金	371	495
偶発損失引当金	799	801
特別法上の引当金	4	5
繰延税金負債	184	189
支払承諾	8,492	8,420
負債の部合計	5,214,416	5,273,561
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	42,103	42,103
利益剰余金	78,804	78,011
自己株式	△831	△589
株主資本合計	223,074	222,524
その他有価証券評価差額金	9,285	9,384
繰延ヘッジ損益	△136	△149
退職給付に係る調整累計額	2,197	2,198
その他の包括利益累計額合計	11,346	11,433
新株予約権	71	76
非支配株主持分	1,969	1,984
純資産の部合計	236,462	236,019
負債及び純資産の部合計	5,450,878	5,509,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	23,981	23,486
資金運用収益	11,532	10,981
(うち貸出金利息)	10,138	9,823
(うち有価証券利息配当金)	1,261	993
役務取引等収益	4,863	5,116
その他業務収益	1,851	2,755
その他経常収益	※1 5,733	※1 4,633
経常費用	19,471	21,370
資金調達費用	1,365	863
(うち預金利息)	465	364
役務取引等費用	1,639	1,927
その他業務費用	1,557	2,110
営業経費	12,015	12,180
その他経常費用	※2 2,893	※2 4,288
経常利益	4,509	2,116
特別利益	9	0
固定資産処分益	9	0
特別損失	22	16
固定資産処分損	21	7
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
その他の特別損失	—	8
税金等調整前四半期純利益	4,496	2,100
法人税、住民税及び事業税	918	698
法人税等調整額	173	△287
法人税等合計	1,092	411
四半期純利益	3,403	1,688
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,366	1,688

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,403	1,688
その他の包括利益	1,706	88
その他有価証券評価差額金	1,627	101
繰延ヘッジ損益	4	△13
退職給付に係る調整額	73	0
四半期包括利益	5,110	1,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,072	1,775
非支配株主に係る四半期包括利益	37	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において連結子会社であった池田泉州モーゲージサービス株式会社及びエイ・ディ安定収益追求ファンド匿名組合は、清算が終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

2015年12月導入の信託型従業員持株インセンティブ・プラン

① 取引の概要

当社は、池田泉州銀行従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

本プランは、「池田泉州銀行従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「池田泉州銀行従業員持株会信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

② 信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度730百万円、1,546千株、当第1四半期連結会計期間488百万円、1,034千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金帳簿価額

前連結会計年度825百万円、当第1四半期連結会計期間825百万円

④ 債務保証損失引当金の計上

従持信託は、1年以内に信託期間の終了が見込まれ、従持信託が借入債務を完済できずに、当社が弁済する可能性が予想されるため、損失見込額について債務保証損失引当金を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	1,387百万円	1,371百万円
延滞債権額	29,295百万円	28,225百万円
3カ月以上延滞債権額	111百万円	140百万円
貸出条件緩和債権額	4,875百万円	4,844百万円
合計額	35,670百万円	34,582百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
償却債権取立益	222百万円	162百万円
貸倒引当金戻入益	344百万円	－百万円
株式等売却益	2,495百万円	1,464百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
株式等償却	0百万円	344百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	492百万円
貸出金償却	398百万円	575百万円
金銭の信託運用損	134百万円	22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,342百万円	1,428百万円
のれんの償却額	54百万円	6百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,106	7.50	2018年3月31日	2018年6月27日	その他利益 剰余金
	第三種優先株式	262	35.00	2018年3月31日	2018年6月27日	その他利益 剰余金
	第1回 第七種優先株式	375	15.00	2018年3月31日	2018年6月27日	その他利益 剰余金

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議による普通株式の配当金の総額には、池田泉州銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金21百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,105	7.50	2019年3月31日	2019年6月26日	その他利益 剰余金
	第1回 第七種優先株式	375	15.00	2019年3月31日	2019年6月26日	その他利益 剰余金

(注) 2019年6月25日定時株主総会決議による普通株式の配当金の総額には、池田泉州銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	20,114	2,480	22,595	1,386	23,981	—	23,981
セグメント間の 内部経常収益	365	29	395	838	1,234	△1,234	—
計	20,480	2,510	22,990	2,225	25,215	△1,234	23,981
セグメント利益	4,646	68	4,715	135	4,850	△341	4,509

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「銀行業」の区分は信用保証業務を含んでおります。
 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
 4 セグメント利益の調整額△341百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	19,498	2,752	22,251	1,235	23,486	—	23,486
セグメント間の 内部経常収益	695	59	755	545	1,300	△1,300	—
計	20,194	2,811	23,006	1,781	24,787	△1,300	23,486
セグメント利益又は 損失(△)	2,587	104	2,691	△130	2,560	△443	2,116

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「銀行業」の区分は信用保証業務を含んでおります。
 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
 4 セグメント利益又は損失(△)の調整額△443百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
 5 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しておりましたが、「リース業」について量的な重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券	601,853	601,858	5
貸出金	3,913,086		
貸倒引当金	△12,627		
	3,900,459	3,909,209	8,750
預金	4,945,548	4,945,535	△12

当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券	635,643	635,646	2
貸出金	3,888,777		
貸倒引当金	△11,810		
	3,876,967	3,887,652	10,685
預金	5,002,159	5,002,146	△13

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

なお、その他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3 預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	16,933	28,097	11,163
債券	379,892	380,966	1,073
国債	63,958	64,115	156
地方債	60,068	60,118	50
短期社債	—	—	—
社債	255,864	256,732	867
その他	191,904	191,789	△114
合計	588,730	600,853	12,122

当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	15,853	24,523	8,670
債券	423,451	424,895	1,444
国債	52,208	52,321	112
地方債	87,301	87,379	77
短期社債	—	—	—
社債	283,940	285,194	1,253
その他	182,905	185,223	2,318
合計	622,210	634,643	12,433

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、405百万円(全て株式)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、394百万円(うち、株式344百万円、社債49百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	47,944	185	185
	為替予約	10,770	8	8
	通貨オプション	75,584	△0	361
	その他	—	—	—
合計		—	194	555

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	54,887	187	187
	為替予約	11,796	40	40
	通貨オプション	76,708	—	381
	その他	—	—	—
合計		—	228	609

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(2) 債券関連取引

前連結会計年度 (2019年3月31日)

該当ありません

当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	6,750	△2	△2
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△2	△2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	円	12.10	6.04
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,366	1,688
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,366	1,688
普通株式の期中平均株式数	千株	278,020	279,321
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	10.13	5.06
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	54,187	54,077
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている池田泉州銀行従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 1 四半期連結累計期間 2,822 千株、当第 1 四半期連結累計期間 1,387 千株であります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

株式会社池田泉州ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 波 秀 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 刀 禰 哲 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社池田泉州ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社池田泉州ホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【会社名】 株式会社池田泉州ホールディングス

【英訳名】 Senshu Ikeda Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長兼CEO 鶴川 淳

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町18番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長兼CEO鶴川淳は、当社の第11期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

